

平成29年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	公明党室蘭市議会
議員名	砂田 尚子、柏木 隆寿、細川 昭広
調査実施年月日	平成29年2月14日(水)
調査先 自治体名等	経済産業省
調査項目	「福島の水素社会実現のためのモデル構築事業について」
調査目的	経済産業省の担当者より本市も目指している水素社会実現に向けた取り組みを福島県のモデル構築事業から調査し今後の施策に活かす。
報告内容 実施したこと	<p>1 観察先(市町村)の概要</p> <p>2 観察内容</p> <p>資源のない我が国において環境とエネルギーセキュリティを同時に解決する水素は究極のエネルギーとなる。国の水素エネルギー利活用戦略においては2030年頃までに大規模なグローバルサプライチェーンを構築するとともに、水素製造段階においてもCCSと組み合わせる等によりトータルでCO2フリー化を進め、2050年CO2が80%削減されること。水素基本戦略のシナリオとして2030年に供給側では国際水素サプライチェーン構築、国内再エネ由来水素製造技術の確立、将来的には褐炭とCCS利用、再エネ活用による安価なCO2フリー水素が求められる。それにより水素発電、FCV、FCバス、フォークリフトなどのモビリティ活用が進んでいくこと。福島新エネ社会構想は平成28年9月に決定され福島全県を未来の新エネ社会を先取りするモデル拠点として平成29年度予算案で総額527億円の大事業である。その中で水素社会実現のモデル構築(再エネから水素を「作り」「貯め・運び」「使う」一気通貫モデル)に147億円が予算措置されている。事業内訳は①再エネを活用した大規模水素製造(世界最大1万KW級)、②次世代の水素輸送・貯蔵技術の実証(2020東京オリンピック・パラリンピック期間中の活用)、③水素利用の拡大</p>
感想(まとめ) 本市へ活かせること等	本市は関東以北で初めてFCVや移動式水素ステーションを導入し、北の水素エネルギー利活用のトップランナーを目指している。国の水素社会実現に向けた取組みは水素ステーション整備が当初工程よりも遅れていますからFCVの販売も進まず、2020年の目標達成は厳しい現状である。水素ステーション整備が進まない主な要因は日本の保安検査基準が厳しいためアメリカに比べ整備費・運営費ともに2倍程度のコストがかかるためである。今後は規制改革も行われるであろうが整備費に関して言えば水素製造装置における圧縮器、蓄圧器、水素ディスペンサーなどの国内メーカーの部品供給によるコスト圧縮が課題となっており本市も小規模水素ステーションユニットや耐用年数の長い蓄圧器、水素吸蔵合金を使った燃料電池を製造している企業やフレキシブルパイプの研究を行っている企業もあることから福島での実証実験への採用など求めていくべきを感じた。